

野村サービス関連株ファンド (愛称：もてなしの心)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2020年8月20日）

作成対象期間（2019年8月21日～2020年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年5月14日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス 関連株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス 関連株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2016年8月22日)	12,470	170	△17.3	1,303.68	△19.7	95.4	—	3.8	10,512
4期(2017年8月21日)	14,166	230	15.4	1,595.19	22.4	98.8	—	0.3	5,251
5期(2018年8月20日)	15,803	330	13.9	1,692.15	6.1	96.5	—	2.4	3,607
6期(2019年8月20日)	15,256	260	△ 1.8	1,506.77	△11.0	95.6	—	3.4	3,610
7期(2020年8月20日)	14,528	230	△ 3.3	1,599.20	6.1	99.3	—	—	2,739

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

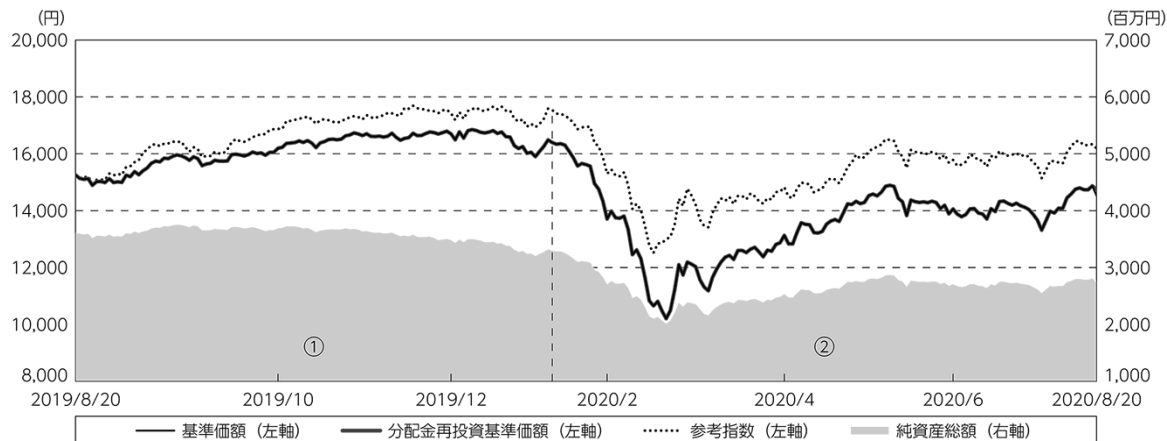
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2019年 8 月20日	15,256	—	1,506.77	—	95.6	—	3.4
8 月末	15,125	△ 0.9	1,511.86	0.3	95.6	—	3.4
9 月末	15,773	3.4	1,587.80	5.4	95.2	—	3.2
10月末	16,194	6.1	1,667.01	10.6	94.8	—	3.3
11月末	16,641	9.1	1,699.36	12.8	95.2	—	3.3
12月末	16,704	9.5	1,721.36	14.2	95.8	—	2.9
2020年 1 月末	16,052	5.2	1,684.44	11.8	95.8	—	2.7
2 月末	13,711	△10.1	1,510.87	0.3	95.9	—	2.5
3 月末	12,030	△21.1	1,403.04	△ 6.9	95.6	—	2.3
4 月末	13,131	△13.9	1,464.03	△ 2.8	96.0	—	2.5
5 月末	14,249	△ 6.6	1,563.67	3.8	96.3	—	2.3
6 月末	14,059	△ 7.8	1,558.77	3.5	96.5	—	2.4
7 月末	13,316	△12.7	1,496.06	△ 0.7	97.6	—	1.9
(期 末)							
2020年 8 月20日	14,758	△ 3.3	1,599.20	6.1	99.3	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,256円

期 末：14,528円 (既払分配金(税込み)：230円)

騰落率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年8月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.3%の下落

基準価額は期首15,256円から期末14,758円(分配金込み)に498円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～2月上旬)

(下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

(下落) 中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。

(上昇) 米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。

- (下落) 米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことなどを受けて、米国の景気後退懸念が台頭したこと。
- (上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。

②の局面（2月上旬～期末）

- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 米ハイテク大手の好決算などを受け、米国株式市場が上昇したこと。

○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は上昇しました。トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落して始まりました。その後は、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。10月に入っても、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことを受けて投資家心理が改善したことなどから上昇が続きました。

11月から1月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから、国内株式市場

は堅調に推移しました。その後も、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇が続き、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。2020年1月に入ってから、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。

2月から4月にかけて、国内株式市場は大幅に下落しました。2月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。しかしその後は、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は上昇しました。その後も、想定を上回る改善となった米国の5月のISM非製造業景気指数や雇用統計、ECBの事前予想を上回る追加金融緩和などが好感され上昇を続けました。7月には米国や日本で新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどから一時104円台まで円高ドル安が進行し、下落する場面もありましたが、期末にかけては米ハイテク大手の好決算などを受けた米国株式市場の堅調を受け、国内株式市場も上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サービス関連株ファンド]

基本方針として、当ファンドは「サービス関連株マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は99.3%としました。

[サービス関連株マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、日本トリム、日清製粉グループ本社、日本水産などを買い付けました。一方、エムスリー、日本新薬、パーソルホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は情報・通信業、電気機器、サービス業、医薬品、不動産業など、主な銘柄はファンケル、任天堂、KADOKAWA、ソニー、武田薬品工業などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+6.1%となったのに対して、基準価額は-3.3%となりました。

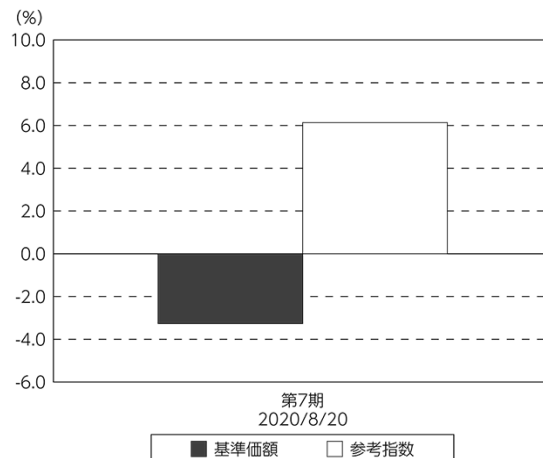
（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた医薬品、情報・通信業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②保有していなかった銀行業が下落したこと。
- ③市場平均より多めに保有していたKADOKAWA、出前館、任天堂などの上昇率が市場平均より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた不動産業が下落したこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたラウンドワン、パーク24、インヴィンシブル投資法人などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり230円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2019年8月21日～ 2020年8月20日
当期分配金	230
(対基準価額比率)	1.558%
当期の収益	76
当期の収益以外	153
翌期繰越分配対象額	4,528

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復の過程にあるとみていますが、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により不透明感が高まっています。7月以降の国内新規感染者数の増加に伴い、小売店や娯楽施設への訪問件数が伸び悩んでいます。失業率は、雇用調整助成金などの政策効果もあり急上昇には至っていないものの、2019年平均の2.4%に対して2020年6月は2.8%まで上昇しています。雇用・所得環境の悪化が今後の家計消費のマインド低下につながる可能性が高まっています。6月調査の日銀短観では、全規模・全産業ベースの設備投資計画は下方修正されました。人手不足感の緩和も示唆されており省力化投資が今後後退する可能性があります。一方、自動車を中心に大幅な減少となっていた実質輸出は、6月は前月比プラスに転じました。主要貿易相手国の経済活動正常化に伴い輸出の回復は継続するとみていますが、新型コロナウイルスの感染状況など不透明感は依然として高いと考えています。金融政策については、日銀は、企業の資金繰り支援と金融市場安定化を目的として市場予想通り現状維持の判断としています。当社では、2020年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比-5.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスへの不安が社会を覆い、人の移動を伴う経済活動が停滞していますが、中長期的には引き続き新興国における所得環境改善が消費をけん引すると見ています。スマートフォンに代表されるように必要なモノは多くの人々が既に所有しており、高額なモノではシェアリングが拡大しています。モノを買うことよりも、得られる体験を重視する社会になってきていると感じています。モノ消費からコト消費へのシフトは先進国はもとより、新興国でも進んでいくでしょう。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[サービス関連株マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月21日～2020年 8 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 203	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(97)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.071)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	214	1.451	
期中の平均基準価額は、14,748円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

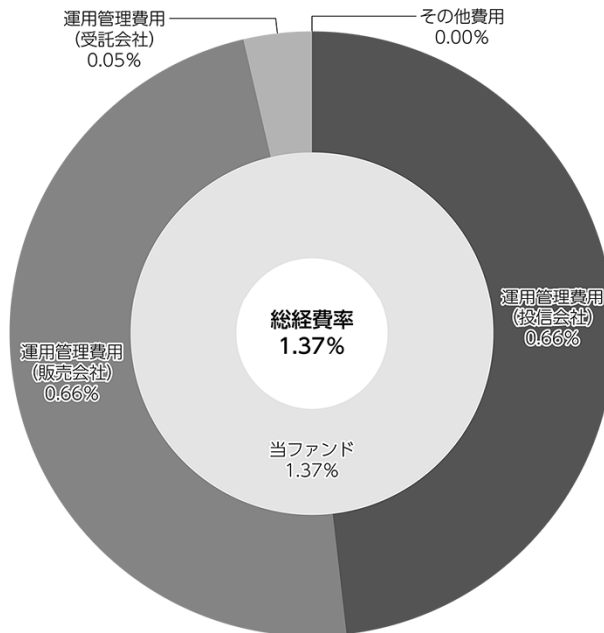
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月21日～2020年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド	千口 36,715	千円 63,800	千口 486,299	千円 895,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年8月21日～2020年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	サービス関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,915,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,890,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月21日～2020年8月20日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド>

該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,475	百万円 532	% 36.1	百万円 2,439	百万円 521	% 21.4
投資信託証券	23	2	8.7	112	9	8.0

平均保有割合 75.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,247千円
うち利害関係人への支払額 (B)	537千円
(B) / (A)	23.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サービス関連株マザーファンド	1,996,199	1,546,615	2,739,365

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サービス関連株マザーファンド	2,739,365	97.6
コール・ローン等、その他	68,505	2.4
投資信託財産総額	2,807,870	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,807,870,248
コール・ローン等	67,204,522
サービス関連株マザーファンド(評価額)	2,739,365,726
未収入金	1,300,000
(B) 負債	68,549,836
未払収益分配金	43,367,482
未払解約金	7,404,103
未払信託報酬	17,735,662
未払利息	78
その他未払費用	42,511
(C) 純資産総額(A－B)	2,739,320,412
元本	1,885,542,730
次期繰越損益金	853,777,682
(D) 受益権総口数	1,885,542,730口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,528円

(注) 期首元本額は2,366,486,538円、期中追加設定元本額は80,169,095円、期中一部解約元本額は561,112,903円、1口当たり純資産額は14,528円です。

○損益の状況 (2019年8月21日～2020年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,415
受取利息	19
支払利息	△ 5,434
(B) 有価証券売買損益	△ 46,342,793
売買益	72,493,536
売買損	△118,836,329
(C) 信託報酬等	△ 42,354,056
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 88,702,264
(E) 前期繰越損益金	92,588,506
(F) 追加信託差損益金	893,258,922
(配当等相当額)	(334,916,010)
(売買損益相当額)	(558,342,912)
(G) 計(D＋E＋F)	897,145,164
(H) 収益分配金	△ 43,367,482
次期繰越損益金(G＋H)	853,777,682
追加信託差損益金	893,258,922
(配当等相当額)	(335,204,367)
(売買損益相当額)	(558,054,555)
分配準備積立金	134,439,289
繰越損益金	△173,920,529

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年8月21日～2020年8月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年8月21日～ 2020年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,430,431円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	719,338,393円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	163,376,340円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	897,145,164円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,758円
g. 分配金	43,367,482円
h. 分配金(1万口当たり)	230円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2020年8月20日）

作成対象期間（2019年8月21日～2020年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 [※] の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2016年8月22日)	13,440	△16.5	1,303.68	△19.7	95.5	—	3.8	14,396
4期(2017年8月21日)	15,717	16.9	1,595.19	22.4	98.8	—	0.3	7,855
5期(2018年8月20日)	18,138	15.4	1,692.15	6.1	96.7	—	2.4	5,215
6期(2019年8月20日)	18,050	△ 0.5	1,506.77	△11.0	95.7	—	3.4	4,783
7期(2020年8月20日)	17,712	△ 1.9	1,599.20	6.1	99.3	—	—	3,589

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

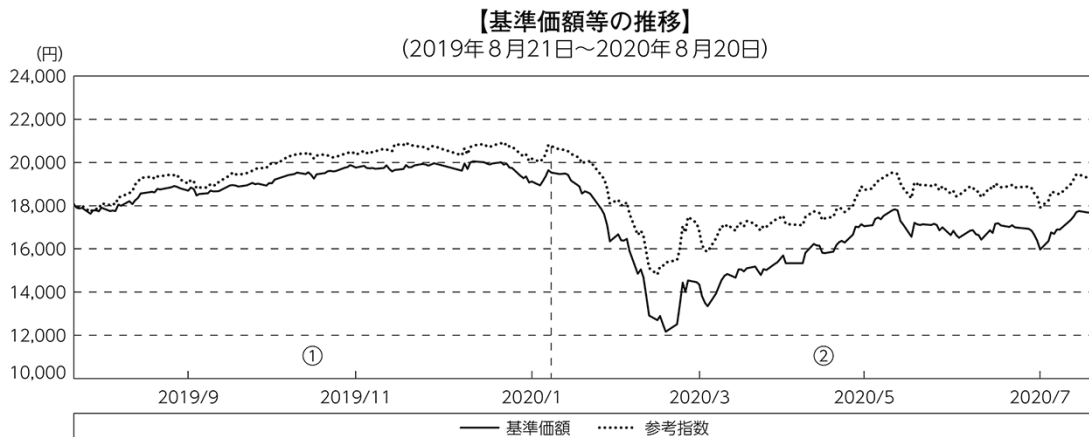
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2019年8月20日	18,050	—	1,506.77	—	95.7	—	3.4
8月末	17,903	△ 0.8	1,511.86	0.3	95.8	—	3.4
9月末	18,692	3.6	1,587.80	5.4	95.4	—	3.2
10月末	19,214	6.4	1,667.01	10.6	95.0	—	3.3
11月末	19,767	9.5	1,699.36	12.8	94.9	—	3.3
12月末	19,866	10.1	1,721.36	14.2	95.9	—	2.9
2020年1月末	19,114	5.9	1,684.44	11.8	95.9	—	2.7
2月末	16,345	△ 9.4	1,510.87	0.3	96.0	—	2.5
3月末	14,351	△20.5	1,403.04	△ 6.9	95.8	—	2.3
4月末	15,690	△13.1	1,464.03	△ 2.8	96.1	—	2.5
5月末	17,047	△ 5.6	1,563.67	3.8	96.5	—	2.3
6月末	16,840	△ 6.7	1,558.77	3.5	96.7	—	2.4
7月末	15,967	△11.5	1,496.06	△ 0.7	97.8	—	1.9
(期 末)							
2020年8月20日	17,712	△ 1.9	1,599.20	6.1	99.3	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の下落

基準価額は、期首18,050円から期末17,712円に338円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2月上旬）

- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。
- （下落）中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。
- （下落）米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことなどを受けて、米国の景気後退懸念が台頭したこと。
- （上昇）米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったこと。
- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。

- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が金融市場の下支え策を発表したことで、先行きに対する不安がいったん和らいだこと。

②の局面（2月上旬～期末）

- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 米ハイテク大手の好決算などを受け、米国株式市場が上昇したこと。

○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は上昇しました。トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落して始まりました。その後は、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。10月に入っても、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことを受けて投資家心理が改善したことなどから上昇が続きました。

11月から1月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。その後も、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇が続き、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。2020年1月に入ってから、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。

2月から4月にかけて、国内株式市場は大幅に下落しました。2月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。しかしその後は、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は上昇しました。その後も、想定を上回る改善となった米国の5月のISM非製造業景気指数や雇用統計、ECBの事前予想を上回る追加金融緩和などが好感され上昇を続けました。7月には米国や日本で新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどから一時104円台まで円高ドル安が進行し、下落する場面もありましたが、期末にかけては米ハイテク大手の好決算などを受けた米国株式市場の堅調を受け、国内株式市場も上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、日本トリム、日清製粉グループ本社、日本水産などを買付けました。一方、エムスリー、日本新薬、パーソルホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は情報・通信業、電気機器、サービス業、医薬品、不動産業など、主な銘柄はファンケル、任天堂、KADOKAWA、ソニー、武田薬品工業などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

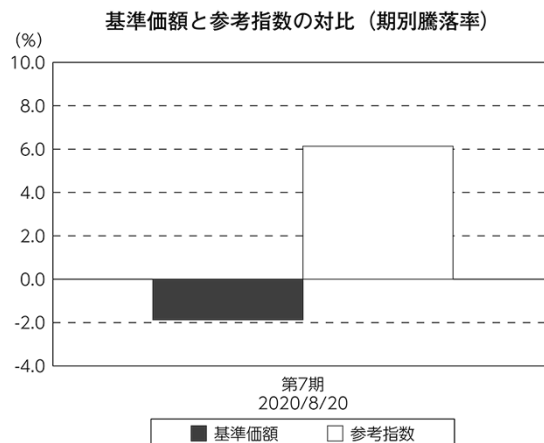
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+6.1%となったのに対して、基準価額は-1.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた医薬品、情報・通信業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②保有していなかった銀行業が下落したこと。
- ③市場平均より多めに保有していたKADOKAWA、出前館、任天堂などの上昇率が市場平均より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた不動産業が下落したこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたラウンドワン、パーク24、インヴィンシブル投資法人などが下落したこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復の過程にあるとみていますが、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により不透明感が高まっています。7月以降の国内新規感染者数の増加に伴い、小売店や娯楽施設への訪問件数が伸び悩んでいます。失業率は、雇用調整助成金などの政策効果もあり急上昇には至っていないものの、2019年平均の2.4%に対して2020年6月は2.8%まで上昇しています。雇用・所得環境の悪化が今後の家計消費のマインド低下につながる可能性が高まっています。6月調査の日銀短観では、全規模・全産業ベースの設備投資計画は下方修正されました。人手不足感の緩和も示唆されており省力化投資が今後後退する可能性があります。一方、自動車を中心に大幅な減少となっていた実質輸出は、6月は前月比プラスに転じました。主要貿易相手国の経済活動正常化に伴い輸出の回復は継続するとみていますが、新型コロナウイルスの感染状況など不透明感は依然として高いと考えています。金融政策については、日銀は、企業の資金繰り支援と金融市場安定化を目的として市場予想通り現状維持の判断としています。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比－5.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスへの不安が社会を覆い、人の移動を伴う経済活動が停滞していますが、中長期的には引き続き新興国における所得環境改善が消費をけん引すると見ています。スマートフォンに代表されるように必要なモノは多くの人々が既に所有しており、高額なモノではシェアリングが拡大しています。モノを買うことよりも、得られる体験を重視する社会になってきていると感じています。モノ消費からコト消費へのシフトは先進国はもとより、新興国でも進んでいくでしょう。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019 年 8 月 21 日～2020 年 8 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.074	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.071)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
合 計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,566円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019 年 8 月 21 日～2020 年 8 月 20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 973	千円 1,475,844	千株 1,148	千円 2,439,624

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 47	千円 23,973
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	840	23,733	2,390	61,339
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	460	27,327
	合 計	840	23,733	2,897	112,640

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2019年8月21日～2020年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,915,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,890,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月21日～2020年8月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,475	532	36.1	2,439	521	21.4
投資信託証券	23	2	8.7	112	9	8.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,968千円
うち利害関係人への支払額 (B)	709千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年8月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.8%)			
日本水産	—	203	97,846
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	—	66.5	114,712
明治ホールディングス	—	1.6	13,888
ハウス食品グループ本社	—	1	3,500
繊維製品 (2.6%)			
グンゼ	12.1	—	—
東レ	105	189	93,422
化学 (6.9%)			
クレハ	17.8	7.3	33,142
ファンケル	60.2	59.2	192,400
タカラバイオ	—	7	20,853
医薬品 (10.4%)			
武田薬品工業	33.2	33.2	133,563
塩野義製薬	2.4	—	—
日本新薬	19.9	2.2	20,240
小野薬品工業	31.7	8	26,384
生化学工業	—	20.6	21,527
第一三共	4.2	3.7	35,520
ベプチドリーム	—	14	61,180
ヘリオス	30	38.5	70,647
ゴム製品 (2.1%)			
オカモト	14.6	17.7	75,844
金属製品 (1.1%)			
リンナイ	—	4	37,760
機械 (—%)			
セガサミーホールディングス	23	—	—
電気機器 (12.9%)			
日立製作所	32.4	19.9	70,565
富士電機	—	2	6,350
MCJ	—	94.5	90,814
EIZO	—	8.8	33,924
ソニー	16.6	16.6	138,676
日本トリム	—	31.3	118,627

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.2%)			
ヤマハ発動機	—	5	8,340
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	29.1	26.1	44,161
朝日インテック	39	—	—
その他製品 (7.9%)			
タカラトミー	67	—	—
河合楽器製作所	43.2	44.2	116,599
ビジョン	25.7	—	—
任天堂	3.1	3.1	165,230
陸運業 (0.4%)			
西武ホールディングス	83	14	15,414
南海電気鉄道	24.6	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	41.7	—	—
情報・通信業 (15.6%)			
マネーフォワード	7.3	—	—
ラクスル	—	1	3,025
ギフティ	—	2	4,706
トレンドマイクロ	11.4	19.7	130,020
KADOKAWA	58.5	58.5	159,646
エヌ・ティ・ティ・データ	60.5	60.5	74,899
コナミホールディングス	14.9	14.9	57,588
ソフトバンクグループ	25.2	20.2	126,573
卸売業 (3.6%)			
ラクト・ジャパン	—	26.6	88,046
シップヘルスケアホールディングス	30.2	8.8	41,580
小売業 (4.3%)			
ZOZO	10	—	—
丸井グループ	46.4	—	—
イズミ	—	24.5	109,760
ファーストリテイリング	—	0.7	42,448
その他金融業 (3.3%)			
オリックス	80	92	117,576

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (10.0%)			
東急不動産ホールディングス	154.5	—	—
パーク 2 4	67.8	69.7	118,280
三井不動産	47.9	51.4	94,396
三菱地所	58.5	61.5	101,475
住友不動産	27.5	13.6	42,064
日本空港ビルデング	8	—	—
サービス業 (11.0%)			
L I F U L L	93	119	55,573
U T グループ	37.8	20.6	59,925
パーソルホールディングス	75.3	—	—
エムスリー	67.6	—	—
アウトソーシング	81.2	81.2	62,118
電通グループ	11.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオンファンタジー	49.3	14.2	22,606
ラウンドワン	116.5	15.5	11,764
リゾートトラスト	43	45.5	60,424
リソー教育	—	45	14,085
エン・ジャパン	4.5	—	—
エアトリ	—	42.6	53,463
リログループ	—	14.6	28,966
共立メンテナンス	—	6.6	22,770
合 計	株 数 ・ 金 額	2,047	1,872
	銘柄数<比率>	49	54

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

2020年 8 月20日現在の組入れはございません。

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		口
インヴィンシブル投資法人 投資証券		47
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		1,550
		460
合 計	口 数	2,057
	銘 柄 数	3

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,564,913	99.2
コール・ローン等、その他	28,726	0.8
投資信託財産総額	3,593,639	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,593,639,941
コール・ローン等	16,424,490
株式(評価額)	3,564,913,600
未収入金	11,838,651
未収配当金	463,200
(B) 負債	4,570,237
未払金	1,670,218
未払解約金	2,900,000
未払利息	19
(C) 純資産総額(A－B)	3,589,069,704
元本	2,026,379,787
次期繰越損益金	1,562,689,917
(D) 受益権総口数	2,026,379,787口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,712円

(注) 期首元本額は2,650,086,582円、期中追加設定元本額は56,997,648円、期中一部解約元本額は680,704,443円、1口当たり純資産額は1.7712円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村サービス関連株ファンド 1,546,615,699円
・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 479,764,088円

○損益の状況 (2019年8月21日～2020年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,629,545
受取配当金	82,456,128
受取利息	42
その他収益金	185,999
支払利息	△ 12,624
(B) 有価証券売買損益	△ 123,229,451
売買益	652,824,941
売買損	△ 776,054,392
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 40,599,906
(D) 前期繰越損益金	2,133,383,028
(E) 追加信託差損益金	32,802,352
(F) 解約差損益金	△ 562,895,557
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,562,689,917
次期繰越損益金(G)	1,562,689,917

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。